

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年8月度調査レポート

～事業承継の課題は「後継者の選定・確保・育成」～

■ 景況感

- 「現在の業況」（業況DI）は▲21.2pt（前月差+0.7pt）、「将来の見通し」（将来DI）は▲1pt（前月差+0.4pt）と、ともに改善しました。

■ 事業承継（2022年8月度調査テーマ）

- 事業承継の意向は、「事業承継したい」が56%となり、コロナ禍前の調査（2019年1月）から17pt減少しました。一方で、「未検討」が36%と、同調査から15pt増加しました。
- 事業承継にあたっての課題は、「後継者の育成」が53%（2019年1月比+5pt）と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」が30%（同±0pt）となりました。
- また、「廃業したい」「考えるべき時期だが未検討」とする理由でも、「後継者が見つからない（育てていない）」の割合が高くなっており（それぞれ36%、58%）、事業承継において「後継者の選定・確保・育成」が課題となっています。

おかげさまで120周年

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2022年8月1日～8月31日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,668社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 事業承継

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,668 (100.0)	264	467	769	1,513	765	784	1,397	608	246	855
業種	製造業	1,450 (18.9)	22	60	161	226	186	218	343	105	46	83
	建設業	1,753 (22.9)	72	144	205	282	196	164	217	161	74	238
	卸・小売業	1,702 (22.2)	62	90	129	318	158	173	365	141	47	219
	サービス業	2,479 (32.3)	96	145	245	630	202	206	423	186	71	275
	その他	205 (2.7)	7	20	22	43	12	18	33	12	8	30
	無回答	79 (1.0)	5	8	7	14	11	5	16	3	0	10
従業員規模	5人以下	3,654 (47.7)	120	210	411	792	318	369	660	269	113	392
	6～10人	1,500 (19.6)	50	87	135	298	154	142	252	119	61	202
	11～20人	1,094 (14.3)	38	72	101	200	130	108	205	90	33	117
	21人以上	1,326 (17.3)	39	92	120	208	153	159	260	126	39	130
	無回答	94 (1.2)	17	6	2	15	10	6	20	4	0	14

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	713 (9.3)	40歳未満	326 (4.3)	男性	6,915 (90.2)
10～30年未満	1,777 (23.2)	40歳代	1,381 (18.0)	女性	650 (8.5)
30～50年未満	2,225 (29.0)	50歳代	2,259 (29.5)	無回答	103 (1.3)
50～100年未満	2,410 (31.4)	60歳代	1,921 (25.1)		
100年以上	286 (3.7)	70歳以上	1,571 (20.5)		
無回答	257 (3.4)	無回答	210 (2.7)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2022年8月度調査のポイント

事業承継

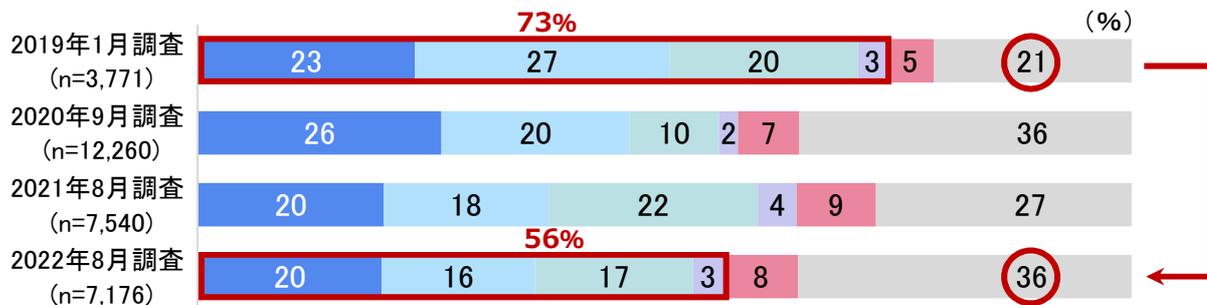
コロナ禍やウクライナ情勢・物価高騰等によって、先の見通せない厳しい経済環境が続いています。今回のアンケートでは、そのような環境下での「事業承継」について調査しました。

- 事業承継の意向は、「事業承継したい」が56%となり、コロナ禍前の調査（2019年1月）から17pt減少しました。一方で、「未検討」が36%と、同調査から15pt増加しました。
- 事業承継にあたっての課題は、「後継者の育成」が53%（2019年1月比+5pt）と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」が30%（同±0pt）となりました。
- また、「廃業したい」「考えるべき時期だが未検討」と回答した方の理由でも、「後継者が見つからない（育てていない）」の割合が高くなっており（それぞれ36%、58%）、事業承継において「後継者の選定・確保・育成」が課題となっています。

① 事業承継の意向

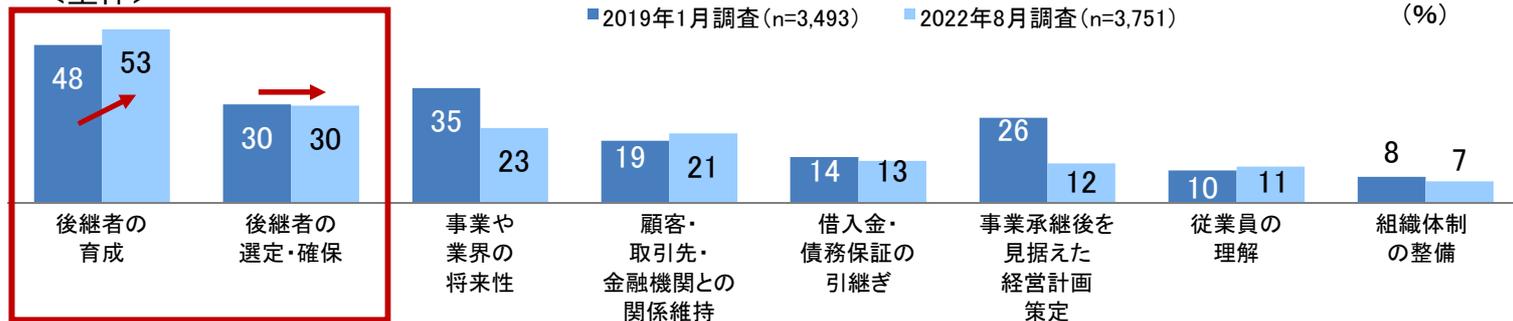
<全体>

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 廃業したい
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)



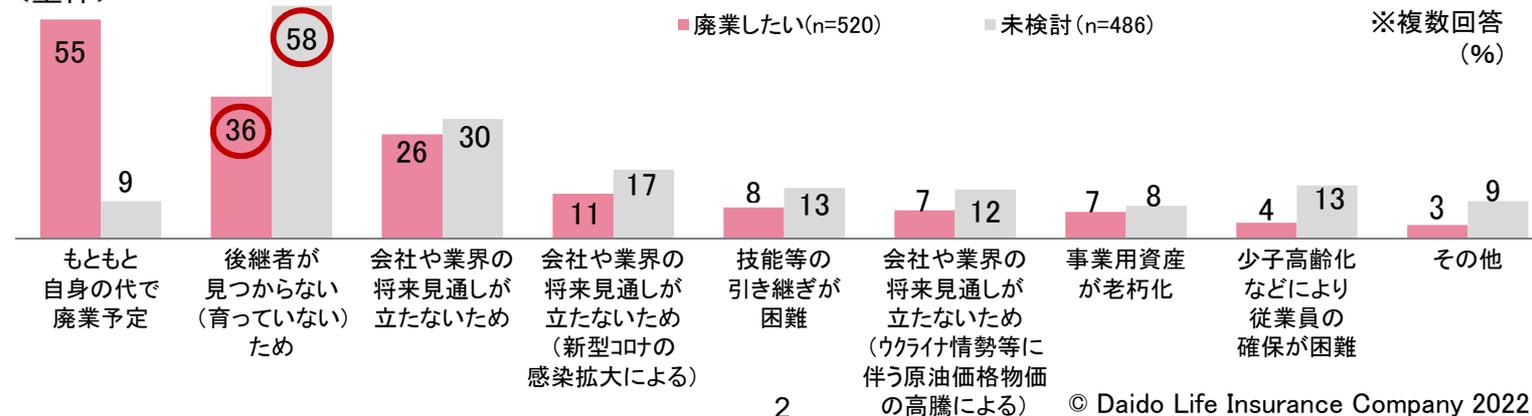
② 事業承継するにあたっての課題 ※①で「事業承継したい」と回答した方

<全体>



③ 廃業したい理由、事業承継を考えるべき時期だが未検討の理由 ※①で「廃業したい」「事業承継を考えるべき時期だが未検討」と回答した方

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲21.2pt(前月差+0.7pt)、「将来の見通し」(将来DI)は▲1.0pt(前月差+0.4pt)と、ともに改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも前月から悪化しています。

現在の業況

調査月	良い (%)	普通 (%)	悪い (%)	業況DI	前月差
2022年6月 (n=8,485)	10	58	32	▲22.3pt	▲0.8pt
7月 (n=7,650)	10	58	32	▲21.9pt	+0.4pt
8月 (n=7,104)	10	59	31	▲21.2pt	+0.7pt

将来の見通し

調査月	良くなる (%)	どちらともいえない (%)	悪くなる (%)	将来DI	前月差
2022年6月 (n=8,485)	14	72	14	+0.4pt	±0.0pt
7月 (n=7,630)	13	74	14	▲1.4pt	▲1.8pt
8月 (n=7,083)	13	74	14	▲1.0pt	+0.4pt

売上高



利益



資金繰り



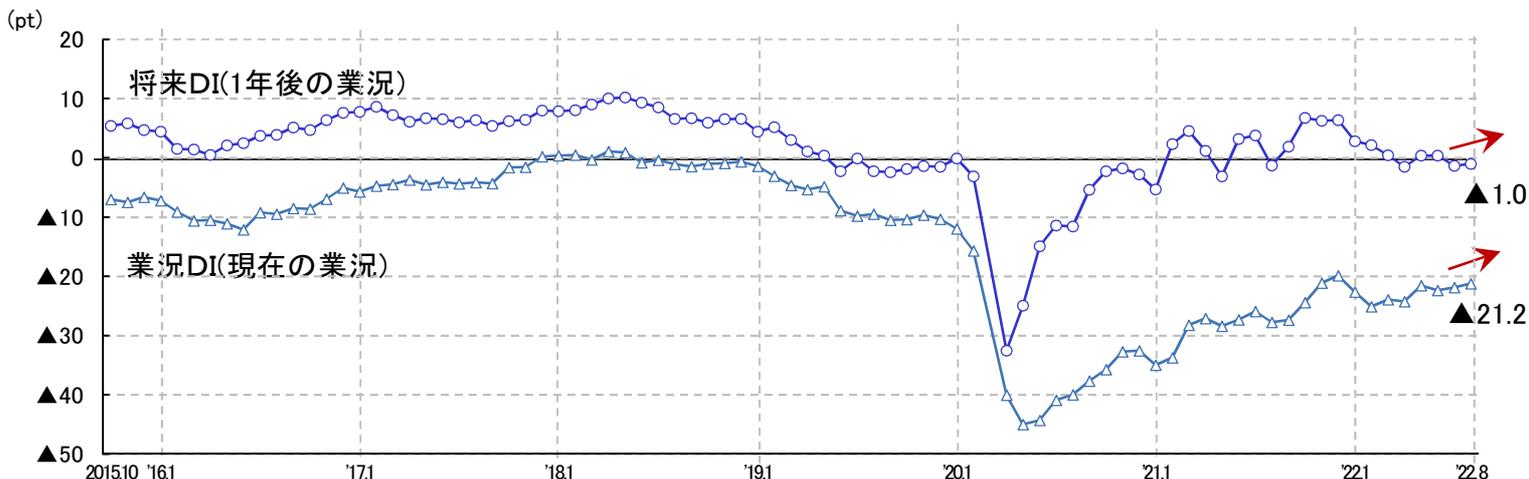
調査月	売上高DI	前月差
2022年 6月	▲ 8.5pt	▲ 0.4pt
7月	▲ 5.2pt	+ 3.3pt
8月	▲ 8.5pt	▲ 3.3pt

調査月	利益DI	前月差
2022年 6月	▲13.2pt	▲ 1.1pt
7月	▲10.7pt	+ 2.5pt
8月	▲12.3pt	▲ 1.6pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 6月	▲ 6.9pt	▲ 1.0pt
7月	▲ 6.1pt	+ 0.8pt
8月	▲ 6.6pt	▲ 0.5pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

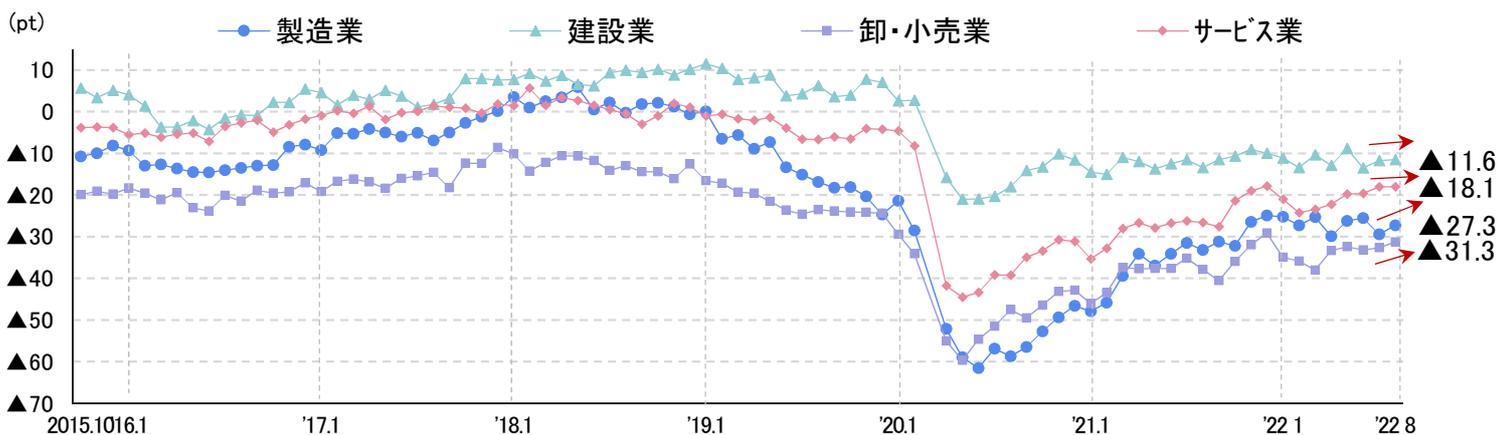
- 「宿泊・飲食サービス業」は、前月から▲7.6pt悪化（▲47.9pt）しました。

業種	回答件数	※上段:2022年7月調査 下段:2022年8月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	1,457	11	49	40	▲29.5	▲ 3.9
	1,357	10	52	38	▲27.3	+ 2.2
建設業	1,738	11	67	22	▲11.7	+ 1.9
	1,641	11	66	23	▲11.6	+ 0.1
卸・小売業	1,656	8	52	40	▲32.7	+ 0.5
	1,591	9	51	40	▲31.3	+ 1.4
卸売業	801	10	53	37	▲26.8	+ 0.9
	788	10	54	36	▲26.5	+ 0.3
小売業	855	5	51	44	▲38.1	+ 0.3
	803	8	49	44	▲36.0	+ 2.1
サービス業	2,528	10	62	28	▲18.0	+ 1.7
	2,274	9	64	27	▲18.1	▲ 0.1
情報通信業	138	15	64	20	▲ 5.1	▲ 3.1
	132	17	62	21	▲ 3.0	+ 2.1
運輸業	248	6	52	41	▲34.7	+ 7.9
	229	4	57	39	▲35.4	▲ 0.7
不動産・物品賃貸業	480	11	72	17	▲ 6.7	+ 2.3
	476	7	78	15	▲ 7.1	▲ 0.4
宿泊・飲食サービス業	211	9	41	50	▲40.3	▲ 0.6
	188	8	36	56	▲47.9	▲ 7.6
医療・福祉業	189	11	68	21	▲10.6	+ 1.5
	166	13	62	25	▲12.7	▲ 2.1
教育・学習支援業	56	7	77	16	▲ 8.9	▲ 1.5
	44	7	73	21	▲13.6	▲ 4.7
生活関連サービス業、 娯楽業	235	9	55	37	▲28.1	+ 1.3
	235	9	58	33	▲23.4	+ 4.7
学術研究、専門・技術 サービス業	249	14	63	22	▲ 7.6	+ 5.3
	239	12	70	18	▲ 6.7	+ 0.9
その他サービス業	722	10	62	28	▲18.8	▲ 2.0
	565	9	64	27	▲18.4	+ 0.4

「良い」全国平均(2022年8月調査)
10%

「悪い」全国平均(2022年8月調査)
31%

【業況DI（業種別）の推移】

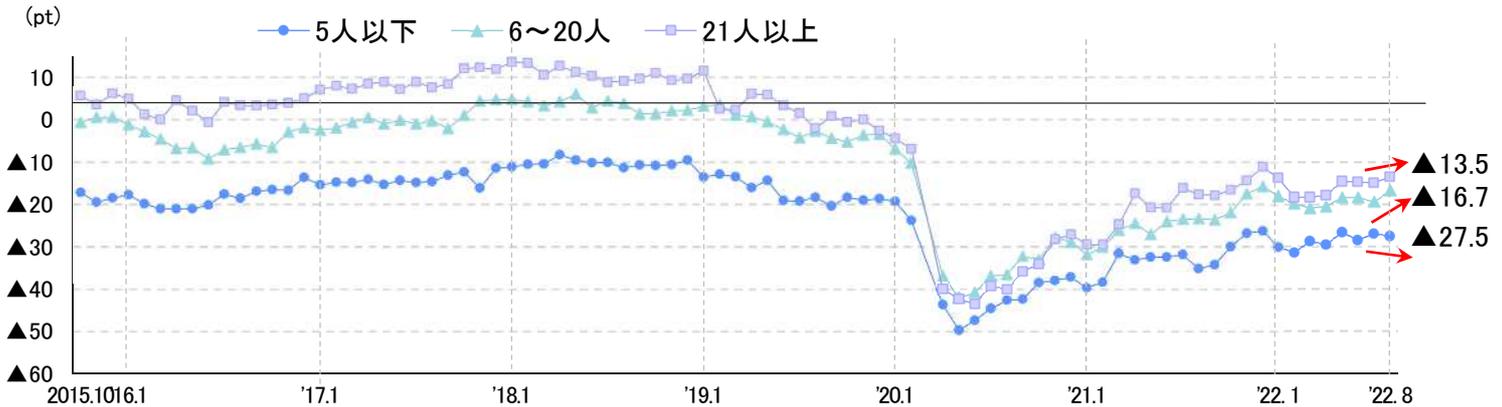


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員数が6~20人の企業では前月から+2.7pt (▲16.7pt)、21人以上の企業では+1.5pt (▲13.5pt) 改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 7月調査 下段:2022年 8月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	3,521	8	57	35	▲27.0	+1.5
	3,389	7	58	35	▲27.5	▲0.5
6~20人	2,545	11	59	30	▲19.4	▲1.0
	2,428	11	61	28	▲16.7	+2.7
21人以上	1,486	13	59	28	▲15.0	▲0.3
	1,235	13	60	27	▲13.5	+1.5

【業況DI (従業員規模別)の推移】

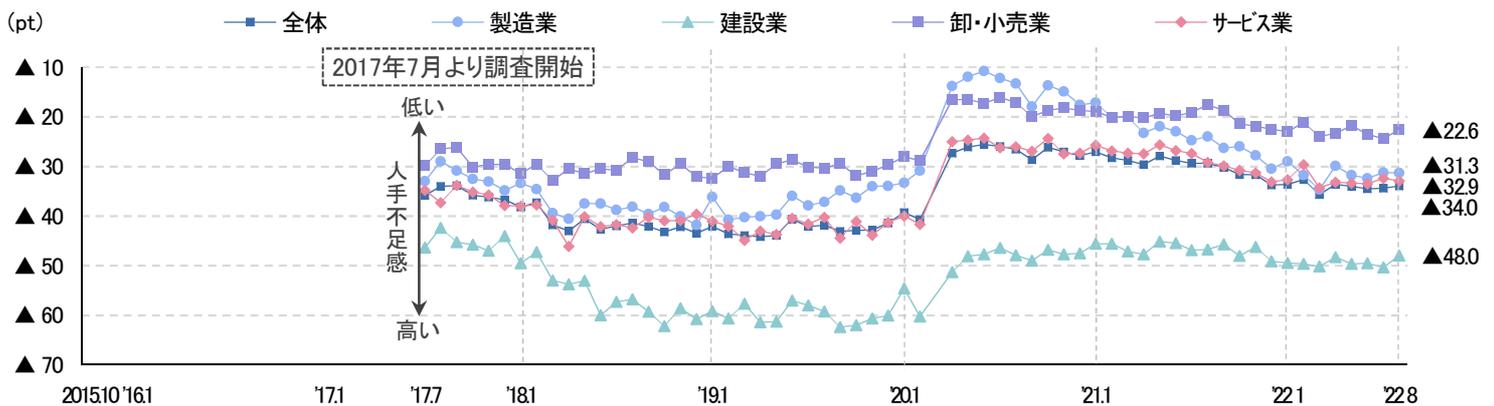


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲34pt (前月差+0.4pt) となりました。依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 7月調査 下段:2022年 8月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	7,615	2	62	36	▲34.4	+0.2
	7,062	2	63	35	▲34.0	+0.4
製造業	1,449	2	64	34	▲31.3	+1.1
	1,350	2	64	34	▲31.3	±0.0
建設業	1,721	1	48	51	▲50.4	▲0.8
	1,632	1	50	49	▲48.0	+2.4
卸・小売業	1,650	2	72	26	▲24.4	▲0.9
	1,567	2	73	25	▲22.6	+1.8
サービス業	2,529	2	64	34	▲32.4	+1.1
	2,270	1	65	34	▲32.9	▲0.5

【従業員過不足DI (業種別)の推移】



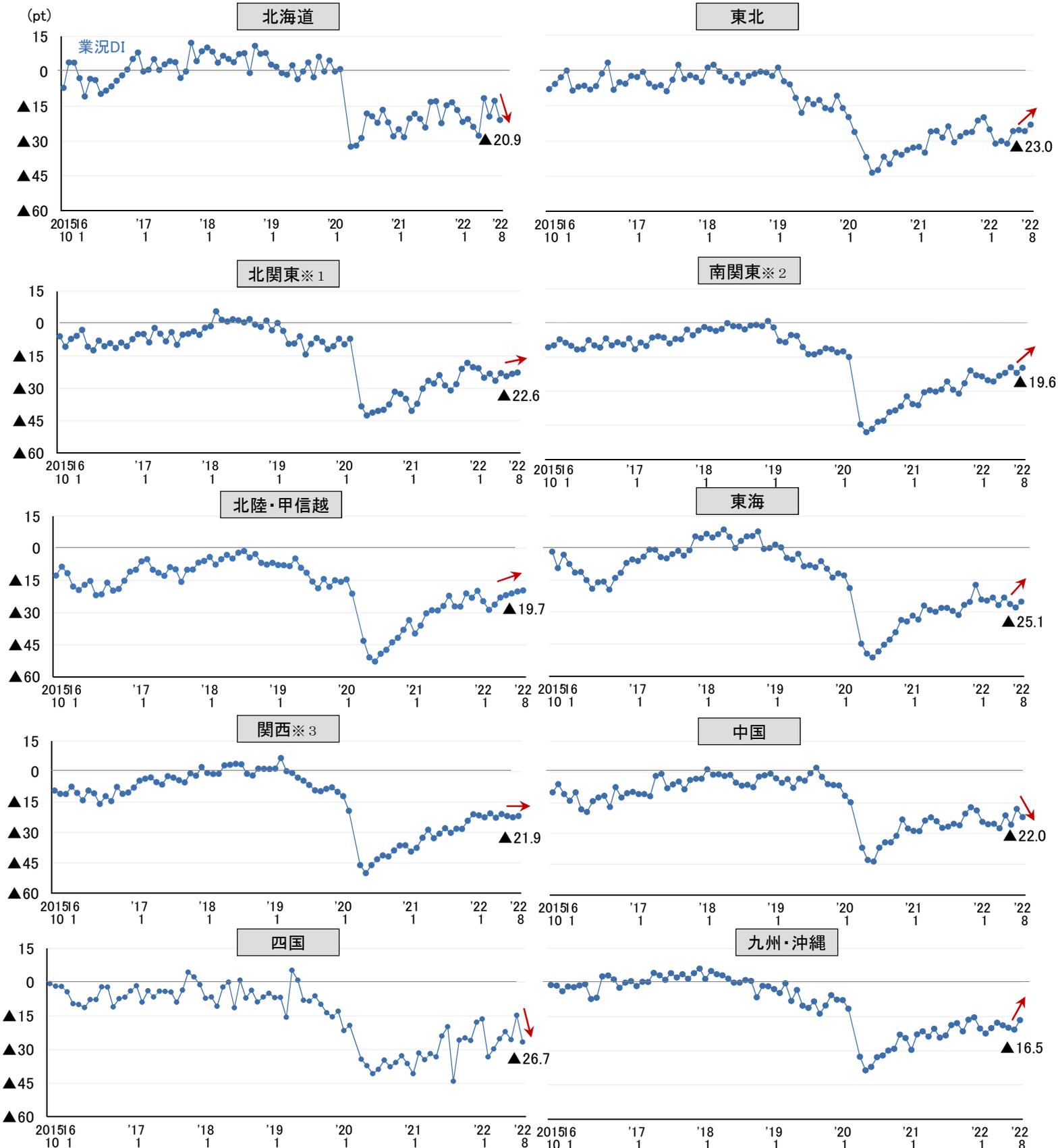
(5) 地域別 業況DI

- 「四国」で▲12pt悪化しました。また、「北陸・甲信越」は6カ月連続で改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6カ月)>

(単位:pt)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲23.9	▲24.2	▲21.5	▲22.3	▲21.9	▲21.2



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

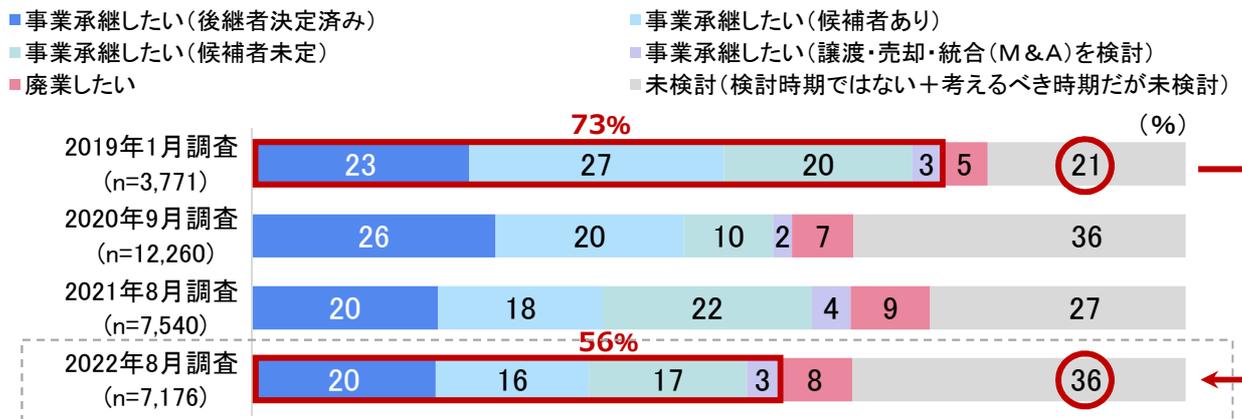
II. 事業承継

Q1 事業承継（将来事業を受け渡す）の検討状況

- 事業承継の意向は、「事業承継したい」が56%となり、コロナ禍前の調査（2019年1月）から17pt減少しました。一方で、「未検討」が36%と同調査から15pt増加しました。
- 「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した企業（全体の36%）の後継者・候補者は、「子」が72%と最も多くなりました。
- 事業承継（譲渡等を含む）や廃業の予定年齢は、「70～75歳未満」が24%と最も多く、次いで「65～70歳未満」が23%となりました。

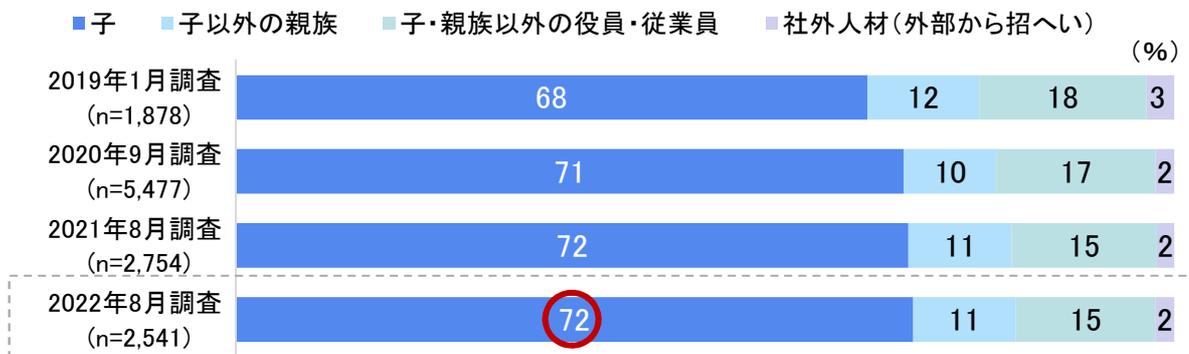
① 事業承継の意向

<全体>



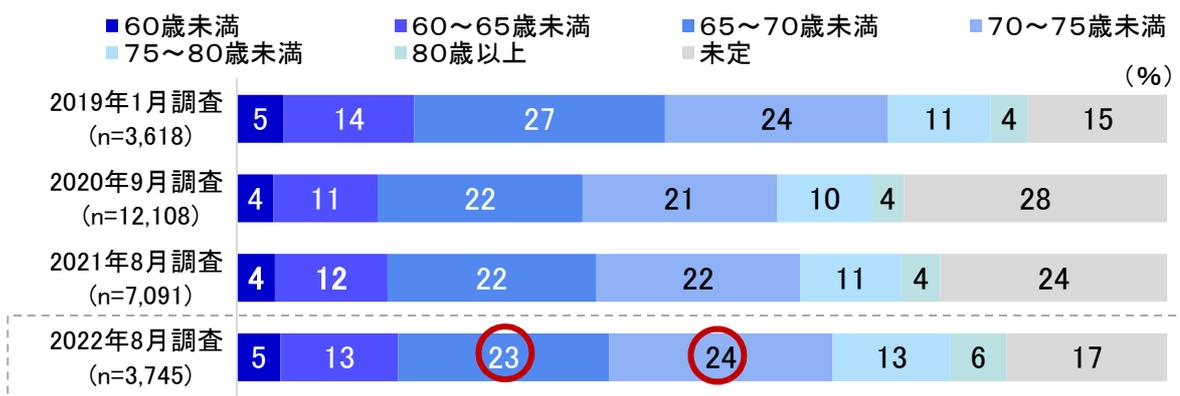
② 後継者・候補者※①で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方

<全体>



③ 事業承継(譲渡含む)・廃業の予定年齢 ※①で「事業承継したい」「廃業したい」と回答した方

<全体>



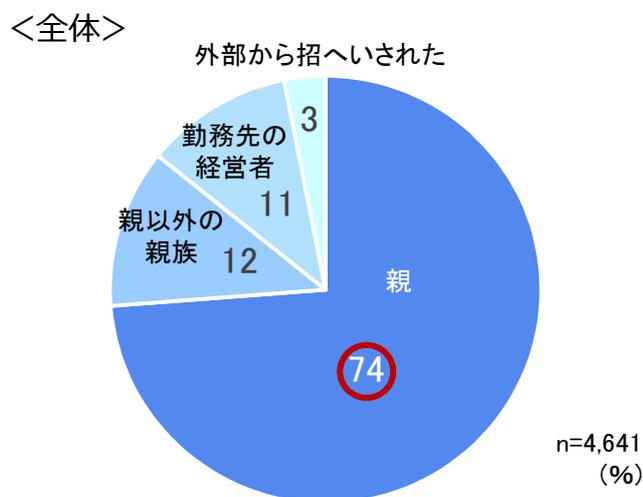
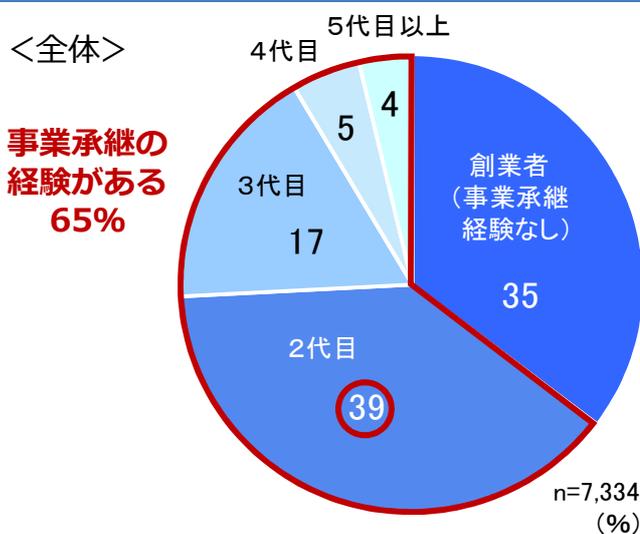
Q2 事業承継の経験（先代から事業を引き継いだ経験）

- 現在の経営者が「2代目」の企業が39%と最も多く、事業承継の経験（先代から事業を引き継いだ経験）がある企業は65%となりました。
- 先代経営者は、自身の「親」が74%と最も多くなりました。
- 「後継者に事業承継したい」経営者が事業承継に必要と考える期間は、「3～5年未満」が37%と最も多くなりました。一方、実際に「事業承継の経験がある」経営者が事業承継に要した期間は「10年以上」が28%と最も多くなりました。
- また、創業年数が高い企業ほど、時間をかけて事業承継に取り組んでいることがわかりました。

① 創業時からの代数（事業承継の経験有無）

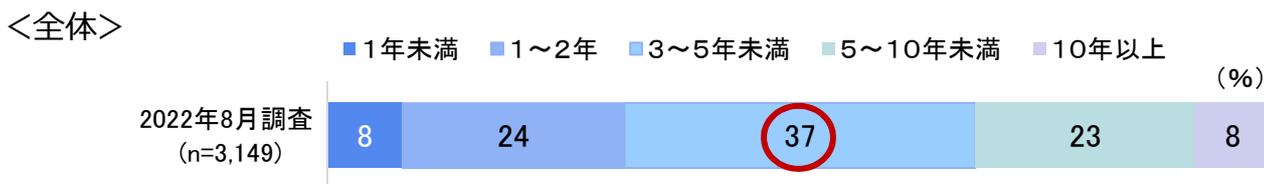
② 先代経営者（自身との関係）

※Q2-①で「事業承継の経験がある」と回答した方

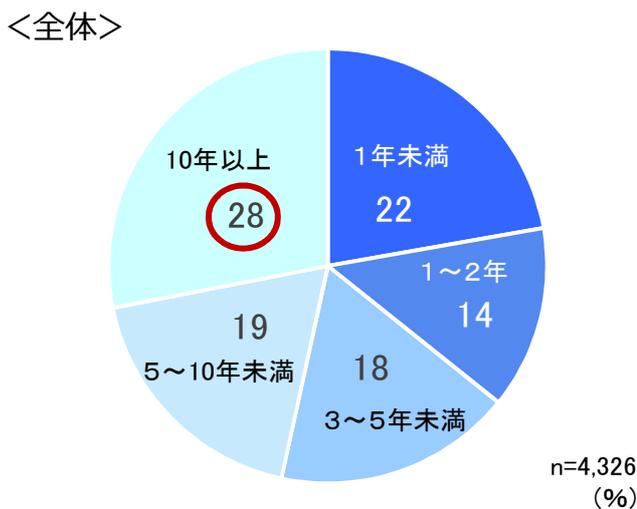


③ 後継者を指名してから事業を承継するために必要な期間

※Q1-①で「後継者に事業承継したい」と回答した方



④ 経営者に就任するまでに要した期間 ※Q2-①で「事業承継の経験がある」と回答した方



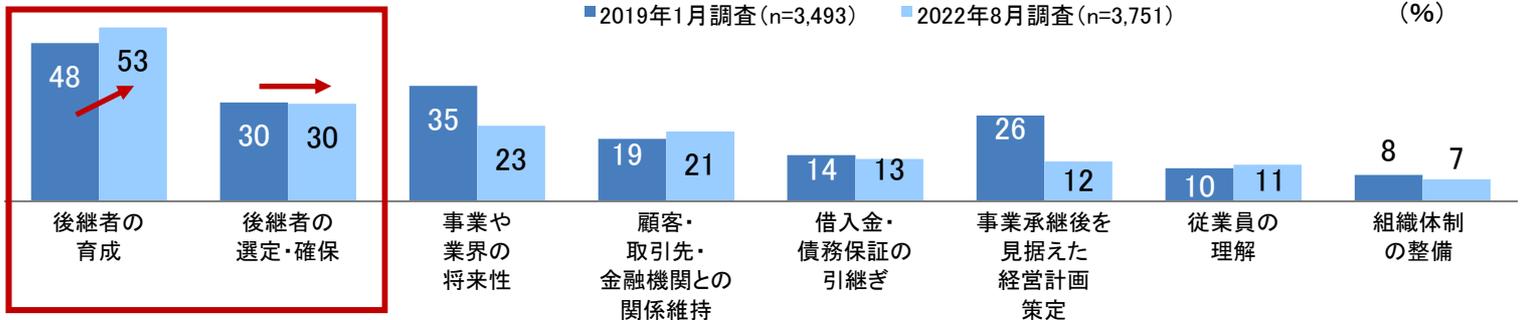
＜創業年数別＞ (%)

創業年数	回答件数	期間				
		1年未満	1～2年	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
10年未満	69	39	16	20	12	13
10～29年	524	27	15	23	19	16
30～49年	1,368	23	14	19	19	25
50～99年	2,024	21	14	15	18	32
100年以上	250	15	12	16	17	41

Q3 事業承継するにあたっての課題 ※Q2-①で「事業承継したい」と回答した方

- ・ 事業承継するにあたっての課題は、「後継者の育成」が53%（2019年1月比+5pt）と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」が30%（同±0pt）となりました。

<全体>



Pick Up! 経営者の声 ※Q2-①で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方（自由回答）

■「後継者の選定・確保」で効果があった取組み

- ・ 周囲の意見を聞き、他の役員や従業員など、みんなが納得する後継者を選んだ（南関東/建設業）
- ・ 複数の候補者と個別面談し、事業の課題共有や意見交換、事業承継の意志を確認した（南関東/サービス業）
- ・ 商工会議所が行っている「事業承継支援策」等を積極的に活用した（九州・沖縄/卸・小売業）
- ・ 会合やセミナーへ積極的に参加して人脈を作り、後継者候補を紹介してもらった（東北/建設業）

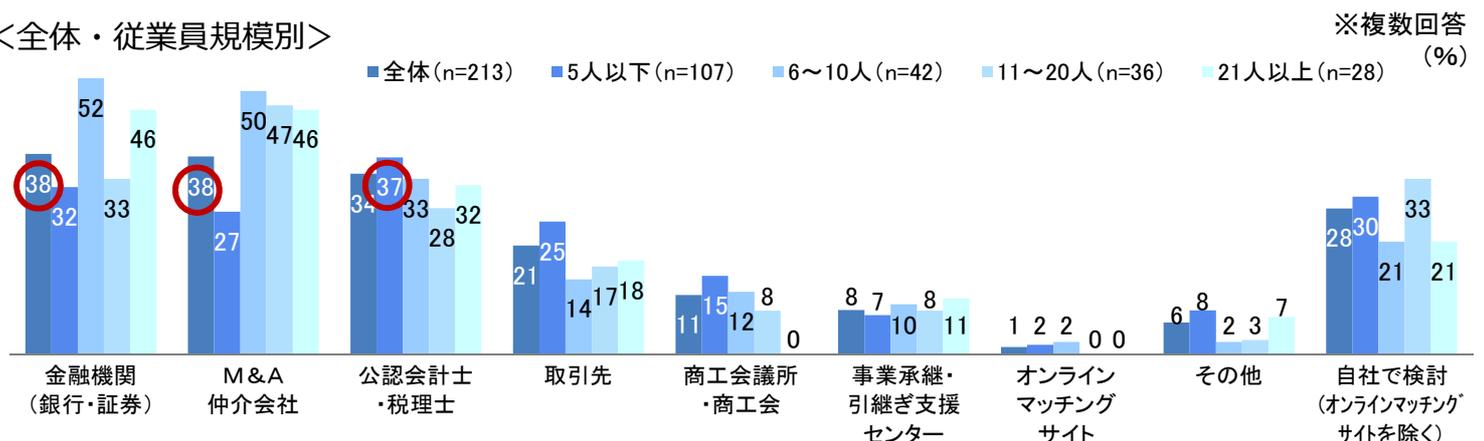
■「後継者の育成」で効果があった取組み

- ・ ベテラン社員から技術や知識などを後継者に伝えてもらった（東海/製造業）
- ・ 後継者が苦労すると思われる「取引先との人脈作り」や「資金繰り」などは、経営者と後継者が一緒に取り組んだ（東北/建設業）
- ・ 会社のすべての部署で業務を経験してもらった（関西/建設業）
- ・ まずは子会社の経営を任せた（関西/卸・小売業）

Q4 事業承継先を検討する際の相談相手や参考とする情報 ※Q1-①で「譲渡・売却・M&Aを検討」と回答した方

- ・ 「金融機関（銀行・証券）」「M&A仲介会社」がそれぞれ38%と最も多い回答となりました。
- ・ 従業員規模別では、「5人以下」の企業で「公認会計士・税理士」が37%と最も多く、「公認会計士や税理士」が身近な相談先となっていることがうかがえます。

<全体・従業員規模別>

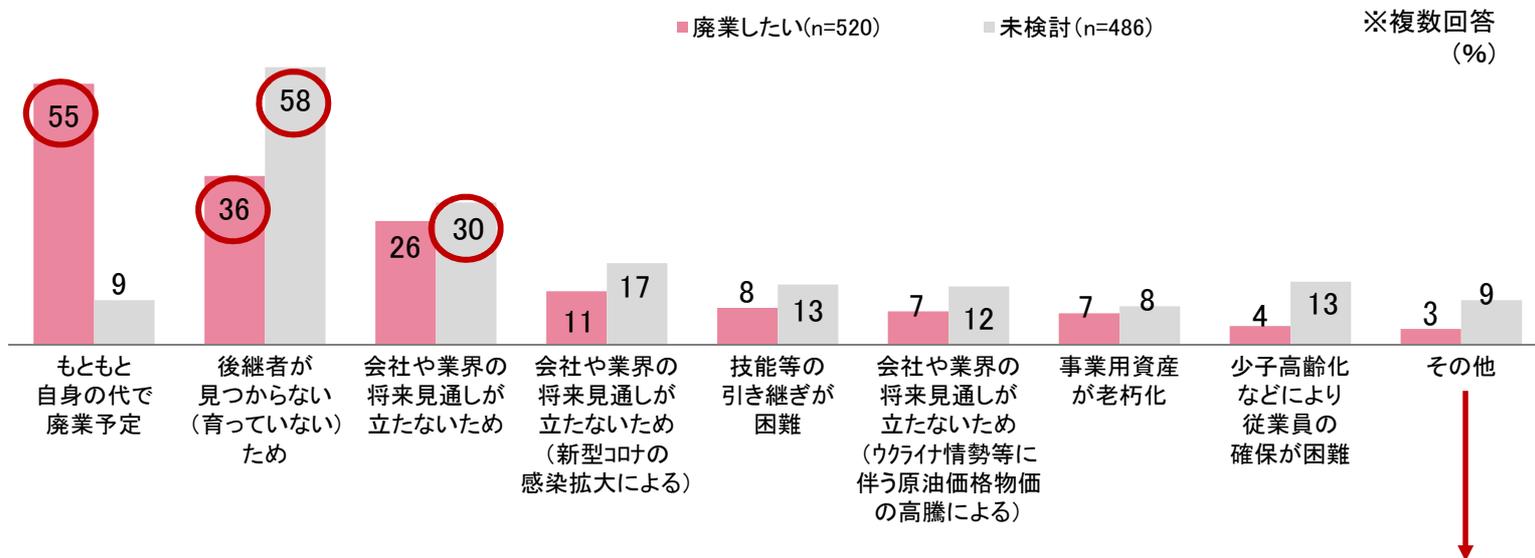


廃業したい理由、事業承継を考えるべき時期だが検討していない理由

※Q2-①で「廃業したい」「事業承継を考えるべき時期だが未検討」と回答した方

- ・ 廃業したい理由は、「もともと自身の代で廃業予定」が55%と最も多く、次いで「後継者が見つからない（育っていない）ため」が36%となりました。
- ・ 事業承継を考えるべき時期だが検討していない理由は、「後継者が見つからない（育っていない）ため」が58%、ついで「会社や業界の将来見通しが立たないため」が30%となりました。

<全体>



Pick Up! 経営者の声 ※「その他」の理由 (自由回答)

■ 廃業したい理由

- ・ 自身の築いた人脈を後継者に引き継ぐことが難しい (南関東/サービス業)
- ・ 後継者にする予定であった従業員が急に辞めてしまった (中国/製造業)
- ・ 経営方針や従業員の待遇など、事業承継先との調整がうまくいかなかった (関西/卸・小売業)
- ・ 事業規模が小さく、利益も大きくないので、誰も承継してくれないだろうと考えている (北関東/サービス業)

■ 事業承継を考えなければならない時期だが、未検討の理由

- ・ 後継者候補 (息子) はいるが、本人がやりたいことを優先させているため、具体的に話が進まない (北陸・甲信越/卸・小売業)
- ・ 円安や物価高などで事業が苦しく、今は経営に専念したい (東北/運輸業)
- ・ 自社内に後継者候補がおらず、候補者を探したいが時間を割けない (九州・沖縄/建設業)

ご参考

- 事業承継の支援策 (中小企業庁) https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/business_succession_support_measures.html

<主な支援策> ① 「事業承継・引継ぎ支援センター」 (事業承継の相談・伴走)

② 事業承継・引継ぎ補助金 (補助金)

③ 中小企業大学校 (後継者育成・支援)

等

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足DI
2019年 1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年 1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
3月	—	—	—
4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年 1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
2月	▲33.7	2.3	▲28.3
3月	▲28.2	4.5	▲28.8
4月	▲27.1	1.2	▲29.6
5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
6月	▲27.3	3.2	▲28.8
7月	▲25.9	3.8	▲29.4
8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
9月	▲27.4	1.9	▲30.2
10月	▲24.4	6.7	▲31.6
11月	▲21.1	6.3	▲31.7
12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年 1月	▲22.6	2.8	▲33.6
2月	▲25.1	2.1	▲32.7
3月	▲23.9	0.4	▲35.7
4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
5月	▲21.5	0.4	▲34.0
6月	▲22.3	0.4	▲34.6
7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0

＜業種別DI(直近6カ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
		業況DI	3月 ▲25.3	▲10.4	▲38.1
	4月	▲30.0	▲12.9	▲33.4	▲22.3
	5月	▲26.3	▲8.8	▲32.5	▲19.8
	6月	▲25.6	▲13.6	▲33.2	▲19.7
	7月	▲29.5	▲11.7	▲32.7	▲18.0
	8月	▲27.3	▲11.6	▲31.3	▲18.1
従業員過不足DI	3月	▲34.6	▲50.2	▲24.0	▲34.4
	4月	▲29.9	▲48.3	▲23.3	▲33.2
	5月	▲31.7	▲49.6	▲21.8	▲33.4
	6月	▲32.4	▲49.6	▲23.5	▲33.5
	7月	▲31.3	▲50.4	▲24.4	▲32.4
	8月	▲31.3	▲48.0	▲22.6	▲32.9

＜従業員規模別DI(直近6カ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
		業況DI	3月 ▲28.7	▲20.8
	4月	▲29.6	▲20.5	▲17.8
	5月	▲26.6	▲18.4	▲14.6
	6月	▲28.5	▲18.4	▲14.7
	7月	▲27.0	▲19.4	▲15.0
	8月	▲27.5	▲16.7	▲13.5
従業員過不足DI	3月	▲24.1	▲41.5	▲52.5
	4月	▲24.2	▲40.1	▲46.0
	5月	▲24.3	▲40.3	▲47.2
	6月	▲24.0	▲41.1	▲47.8
	7月	▲25.1	▲39.3	▲48.1
	8月	▲24.5	▲39.0	▲49.4

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 3月	▲23.9	▲30.1	▲23.1	▲25.7	▲26.3
	4月	▲27.7	▲31.1	▲26.3	▲23.2	▲23.0
	5月	▲11.5	▲25.8	▲22.9	▲21.9	▲21.9
	6月	▲19.4	▲25.4	▲24.3	▲19.5	▲21.1
	7月	▲12.6	▲25.8	▲23.2	▲22.0	▲20.2
	8月	▲20.9	▲23.0	▲22.6	▲19.6	▲19.7
従業員過不足 D I	2022年 3月	▲42.7	▲39.9	▲33.7	▲32.5	▲40.4
	4月	▲37.6	▲36.8	▲33.0	▲29.5	▲34.2
	5月	▲40.1	▲43.2	▲33.0	▲31.3	▲37.7
	6月	▲47.6	▲43.0	▲33.4	▲29.1	▲39.1
	7月	▲46.2	▲39.0	▲33.0	▲30.7	▲37.5
	8月	▲48.9	▲41.8	▲33.0	▲27.8	▲36.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 3月	▲23.2	▲20.6	▲25.3	▲29.7	▲20.0
	4月	▲26.7	▲22.7	▲27.4	▲25.2	▲17.6
	5月	▲23.1	▲20.9	▲21.1	▲22.1	▲18.8
	6月	▲26.3	▲21.9	▲25.6	▲25.6	▲19.8
	7月	▲27.9	▲22.5	▲18.0	▲14.7	▲20.6
	8月	▲25.1	▲21.9	▲22.0	▲26.7	▲16.5
従業員過不足 D I	2022年 3月	▲36.0	▲30.1	▲38.6	▲45.0	▲40.4
	4月	▲33.1	▲31.6	▲37.5	▲37.2	▲39.8
	5月	▲31.2	▲28.7	▲37.8	▲40.2	▲38.4
	6月	▲32.6	▲30.3	▲34.1	▲39.3	▲41.2
	7月	▲33.7	▲29.5	▲35.2	▲39.7	▲40.1
	8月	▲31.2	▲30.1	▲36.0	▲40.9	▲41.0

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)